

■米国：マサチューセッツ州知事、2050年までにネット・ゼロ目標とする方針

2020年1月21日付の現地報道によると、マサチューセッツ州のチャーリー・ベイカー知事（共和党）は21日に行われた州議会での施政方針演説で、現在の州法で定める温室効果ガスの排出削減目標（2050年までに1990年比で80%削減）を引き上げ、2050年までに州の温室効果ガスをネット・ゼロとする新たな目標の採用を掲げた。また演説では、再エネからの電力調達に取り組み、現在、連邦エネルギー規制委員会（FERC）の承認待ちとなっている電源開発（2件の洋上風力、カナダ・ケベック州の水力発電からの電力購入）で、州の消費電力の約30%を満たし、また約570万tの温室効果ガスの排出削減につながるが、これだけでは排出削減に不十分とした。知事の新たな排出削減目標を受け、民主党の州議会議員などからは賛同の声が挙がり、23日、目標の設定を含んだ気候変動包括法案が州議会上院へ提出された。なお同法案は、目標設定を含む気候政策のほか、交通部門の低排出化、省エネに関する3法案で構成される。